

行政運営改善調査の実施

総務省行政評価局では、行政評価等プログラムに基づき、令和8年8月から以下のテーマについて調査を実施します。

○ 地域における高齢者の就業支援に関する調査—シルバー人材センターを中心として—

地域の労働力不足が深刻化する中、国は、柔軟な就業形態で働きたい、地域に貢献したいと考える高齢者が活躍できるよう、シルバー人材センター等を通じて多様な就業機会の確保を進めているが、センターでは、受注する仕事と会員のニーズとのミスマッチや、人手不足に苦慮する地域の事業者にとっての受皿となれていない事例が発生している。こうした状況を踏まえ、センターや自治体等、地域における高齢者の就業支援に関する取組状況を調査し、意欲ある高齢者に対する就業機会の提供を促進するための方策を検討

○ 花粉症対策に関する政策評価

国民の花粉症有病率は増加傾向にあり、花粉症は多くの国民を悩ませ続けている社会問題となっているところ、花粉の発生源対策・飛散対策の進捗状況や期待される効果を把握・分析し、関係行政の改善に資する方策を検討

(連絡先)

＜地域における高齢者の就業支援に関する調査—シルバー人材センターを中心として—＞

総務省行政評価局評価監視官（厚生労働等担当）

担 当：船橋

電 話：03-5253-5453（直通）

＜花粉症対策に関する政策評価＞

総務省行政評価局評価監視官（連携調査、環境担当）

担 当：太田

電 話：03-5253-5486（直通）

※その他調査全般のお問合せ：<https://www.soumu.go.jp/form/hyouka/i-hyouka-form.html>

○ 地域における高齢者の就業支援に関する調査ーシルバー人材センターを中心としてー

○ 地域における高齢者の就業支援に関する取組状況を調査し、シルバー人材センターの活用を含めた就業施策促進の方策を検討

- 少子・高齢化の進展とともに地域の労働力・担い手不足が深刻化する中で、国は、企業における65歳までの雇用確保の義務化等を行う一方、柔軟な就業形態で働きたい、地域に貢献したいと考える高齢者が活躍できるよう、シルバー人材センター（以下「センター」という。）や自治体等の取組を通じて多様な就業機会の確保を進めている。
- センターでは、会員の約3割が未就業である一方で、発注された仕事に対応できる会員がおらず、発注を断る事例が発生している。また、会員のうち、清掃・除草等へ就業する者が半数を占めており、人手不足に苦慮する介護事業所等にとっての十分な受皿となれていない事例もみられる。
- センターや自治体等の取組における課題を把握し、意欲ある高齢者に対する就業機会の提供を促進するための方策を検討

主要調査事項

- センターにおける会員の獲得や仕事のマッチング促進に向けた取組状況
- 自治体に対する国のモデル事業（※）の自走に向けた支援の状況
- 自治体等における独自の施策の実施状況

主要調査対象

調査対象機関

厚生労働省

関連調査等対象機関

都道府県、市町村、センター等

調査実施期間

令和8年8月～9年7月（予定）

（※）生涯現役促進地域連携事業（旧）及び生涯現役地域づくり環境整備事業（現行）

○ 花粉症対策に関する政策評価

○ 花粉の発生源対策・飛散対策の進捗状況や期待される効果を把握・分析し、関係行政の改善に資する方策を検討

- 国民の花粉症有病率は増加傾向にあり、令和元年には4割超に上るとされる（注）など、花粉症は多くの国民を悩ませ続けている社会問題（注）日本耳鼻咽喉科免疫アレルギー感染症学会による調査データ
- 国は、令和5年に関係閣僚会議を設置し、喫緊の対策等を盛り込んだ「花粉症対策の全体像」（同年5月）や「花粉症対策 初期集中対応パッケージ」（同年10月）を策定し、政府一体となって花粉症対策の取組を進めているが、スギ人工林の伐採・植替えや花粉飛散防止剤の開発など、政策目標の達成に向けて必ずしも順調に進捗しているとはいえないものあり
- 花粉の発生源や飛散に関する対策を中心に、民間データ等の活用により、期待される効果を把握・分析し、より効果的に取組を推進するための方策を検討

主要調査事項

- 初期集中対応パッケージの進捗状況の全体評価
- 民間データ等を活用した期待される効果の検証
- 地方公共団体や森林組合など現場の課題の抽出

主要調査対象

調査対象機関

農林水産省、国土交通省、環境省

関連調査等対象機関

都道府県、市町村、関係団体等

調査実施期間

令和8年8月～9年7月（予定）